

RA協議会 第1回年次大会



大学執行部 特別セッション

大学経営におけるURAの活用

金沢大学 学長 山崎 光悦

2015.9.1

1

理 念

「**地域と世界に開かれた教育重視の研究大学**」の位置づけを
もって改革に取り組む

「**東アジアの知の拠点**」

3学域・5研究科（専門職含む）

教 員：1,100名（特任含む）（平成27年5月1日現在）

年間予算：55,863百万円（附属病院収入を含む）（平成27年度）

外部資金受入れ状況：5,090百万円（平成26年度）

（金沢大学概要2015から抜粋）

法人が全体を見渡すことのできる規模

第3期における機能強化の方向性

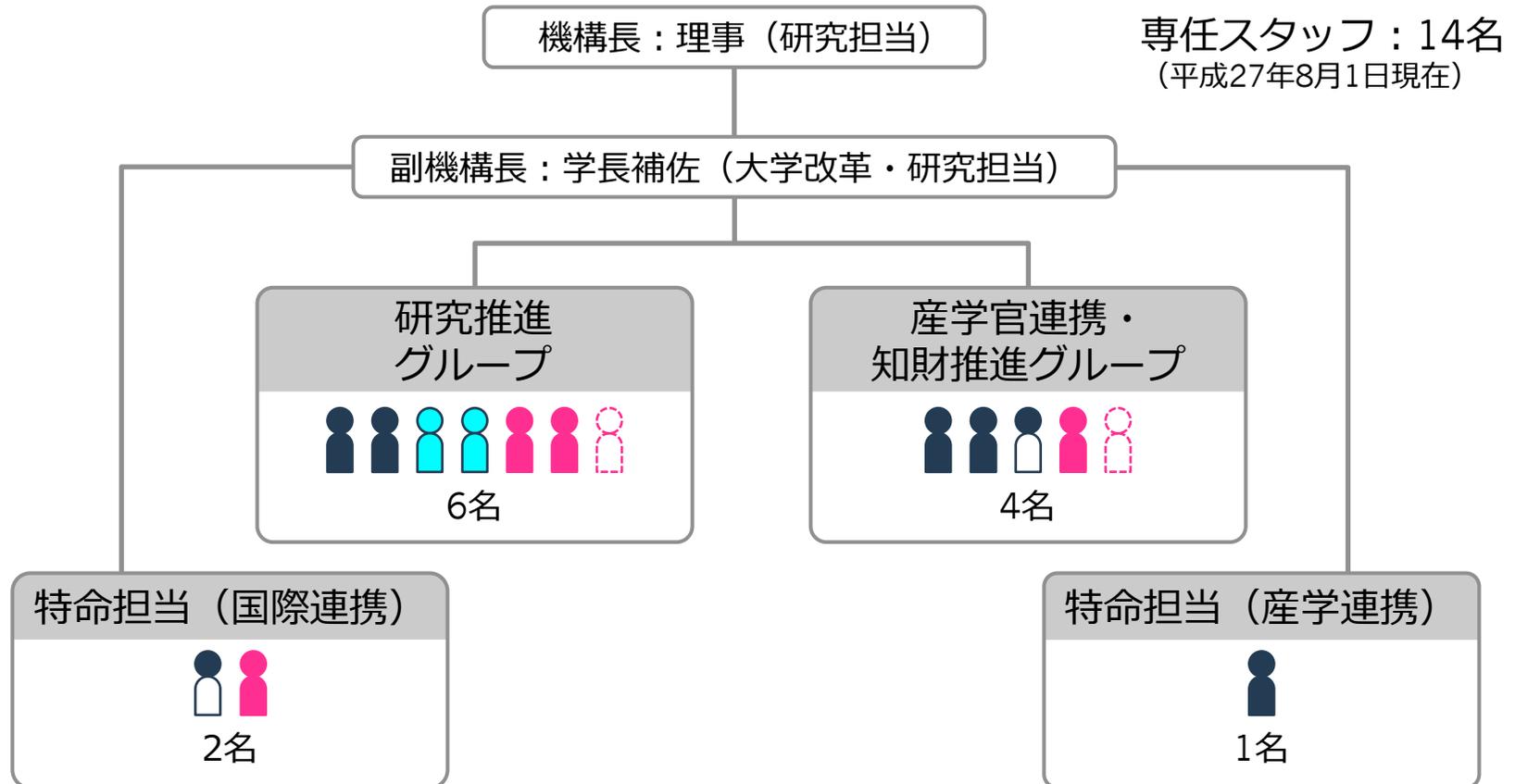
重点支援③ 卓越した成果を創出している海外大学と伍する研究大学

本部配置型

先端科学・イノベーション推進機構 (O-FSI)

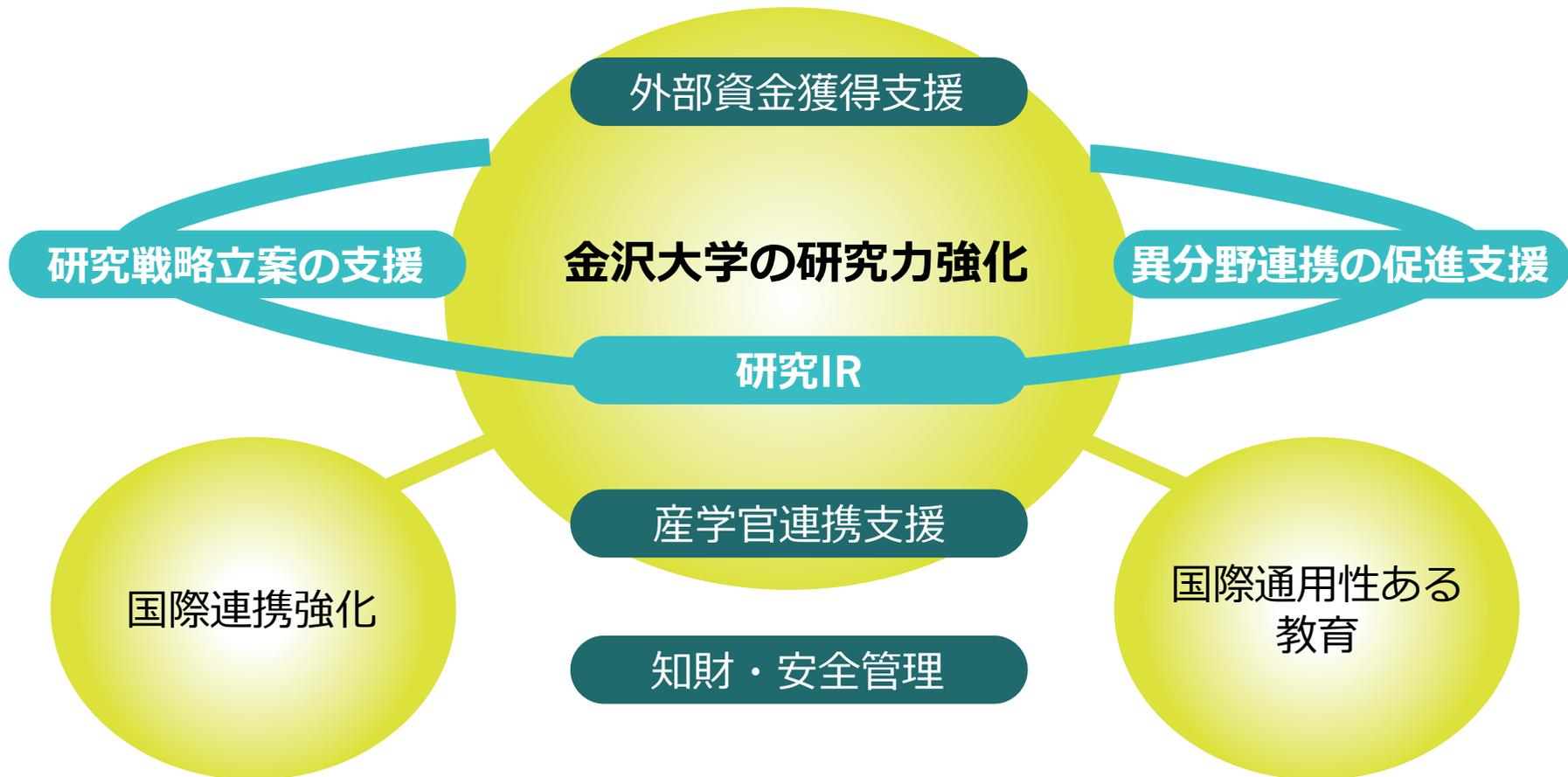


先端科学・イノベーション
推進機構



● 教員 ● 教員（特任） ● 職員 ● 研究員 ● vacancy

大学全体の研究力強化に繋がる企画・実施・支援



研究，産学連携，国際連携，教育に関わる事項に一体的に関与

大学経営（ガバナンス）におけるURA活用例

URA



研究を基盤として、教育・国際連携・地域連携等、大学の主要機能に関する全学の情報が蓄積

- 学内で全学を俯瞰できる数少ない職種
- データに基づき、企画立案・提案できる人材
- 実際に手足を動かすことのできる人材



研究マネジメントに加え、大学マネジメントの専門人材として育成



- 大学改革推進委員会等，大学の方針・戦略決定に関する重要会議に陪席
大学改革推進委員会：大学改革・機能強化を推進するにあたり，学長主導による迅速かつ的確な意思決定を行う委員会
- 機関申請の外部資金申請の企画・立案，申請書作成（SGU等）
- 概算要求の支援

大学の意思決定プロセスに関する情報を把握

➡大学の経営（ガバナンス）方針に基づいた企画立案と支援が可能

大学経営にURAを活用するために（URA側）

人的ネットワーク

執行部との関係
事務部との関係
部局との関係
学外との関係

URA自身が、それぞれの業務を通じて構築
どう活用し、能力向上に繋げるかはURA次第

大学の経営に関する事項

意思決定プロセス
財務・会計関係
広報関係
教務関係 などなど

URAが関与する機会を執行部が提供
どう学び、どう活かしていくかはURA次第

URA各人の資質を踏まえ、基本的能力+個性を伸ばす育成

大学経営にURAを活用するために（法人側）

○URAに何を求めるのか，法人としての位置づけを明確にする

特に事務組織との関係を明確にしないと，指示命令系統に混乱をきたす。

○執行部との距離を近くする

大学経営（ガバナンス）に係る案件に関与することをURAに求めるのであれば，執行部，少なくとも直属の理事との関係は密接にする。

○一定程度の裁量を与える

データ分析と，それに基づく企画立案を期待するのであれば，ある程度自由に動かすことが重要。過度な干渉は，機能を弱める。

○業務を明確にする

何かと使い勝手が良いからといって，何でも仕事を振ると，本来の業務に支障がでる。



RA協議会 第1回年次大会
執行部セッション

大学経営におけるURAの活用
～神戸大学の事例紹介～

理事・副学長(研究・産学連携担当)
小川 真人

平成27年9月1日@信州大学



神戸大学の概要



組織

11学部(国内2位)、14研究科(国内7位)
1附置研究所、3機構、3学際融合教育研究組織、自然科学系先端融合研究環、附属病院、附属学校、乗船実習科、
7学内共同教育研究施設等、附属図書館、事務局等

構成員

教員数:1,592名、事務職員(常勤):600名(国内9位)
学部生数:11,696名、大学院生数:4,695名、留学生数1,152名
(平成27年5月1日現在)

運営費

総額:約709億円(国内11位) (平成26年度実績)

外部資金

総額:約99.56億円、受託研究・共同研究等:36.6億円
寄附金:19.64億円、科学研究費補助金等:27.8億円、
その他補助金:15.53億円 (平成26年度実績)

世界ランク

THE Ranking(2014-15):400位圏外
THE Asia University Ranking(2015):81位
QS World University Ranking(2014-15):294位
QS Ranking Asia(2015):41位

理念「学理と実際の調和」

武田ビジョン「先端研究・文理融合研究で輝く卓越研究大学」

- 連携・融合の力を最大限に発揮する卓越研究大学として世界最高水準の教育研究拠点を構築
- 現代及び未来社会の課題を解決するための新たな価値の創造に挑戦
- フラッグシッププロジェクトや伝統的な社会科学分野の研究などの幅広い先端研究の推進
- 文理融合を目指した科学技術イノベーション研究科の新設



学長のリーダーシップ
による大学改革



世界100位、国内5位を目指す

文部科学省「研究大学強化促進事業」神戸大学 ～先端研究・文理融合研究の推進～

平成26年度配分予定額：200百万円

目標：本事業では、URA機能の強化と活用(方針1)、学術研究推進体制の機能強化(方針2)により、本学の研究力を飛躍的に向上させ、世界ランキング200位以内を目指す。

先端研究・文理融合研究の推進

—研究力強化実現のための取組—

目標:世界ランキング200位以内



方針2: 学術研究推進体制の機能強化により、「社会学系教育研究府」、「統合研究拠点」、「自然科学系先端融合研究環」において、本学を代表するフラッグシップ・プロジェクトを強化・推進するとともに、これらの組織の連携を通じて、先端研究・文理融合研究を展開する。

方針1: URA機能の強化と活用により、

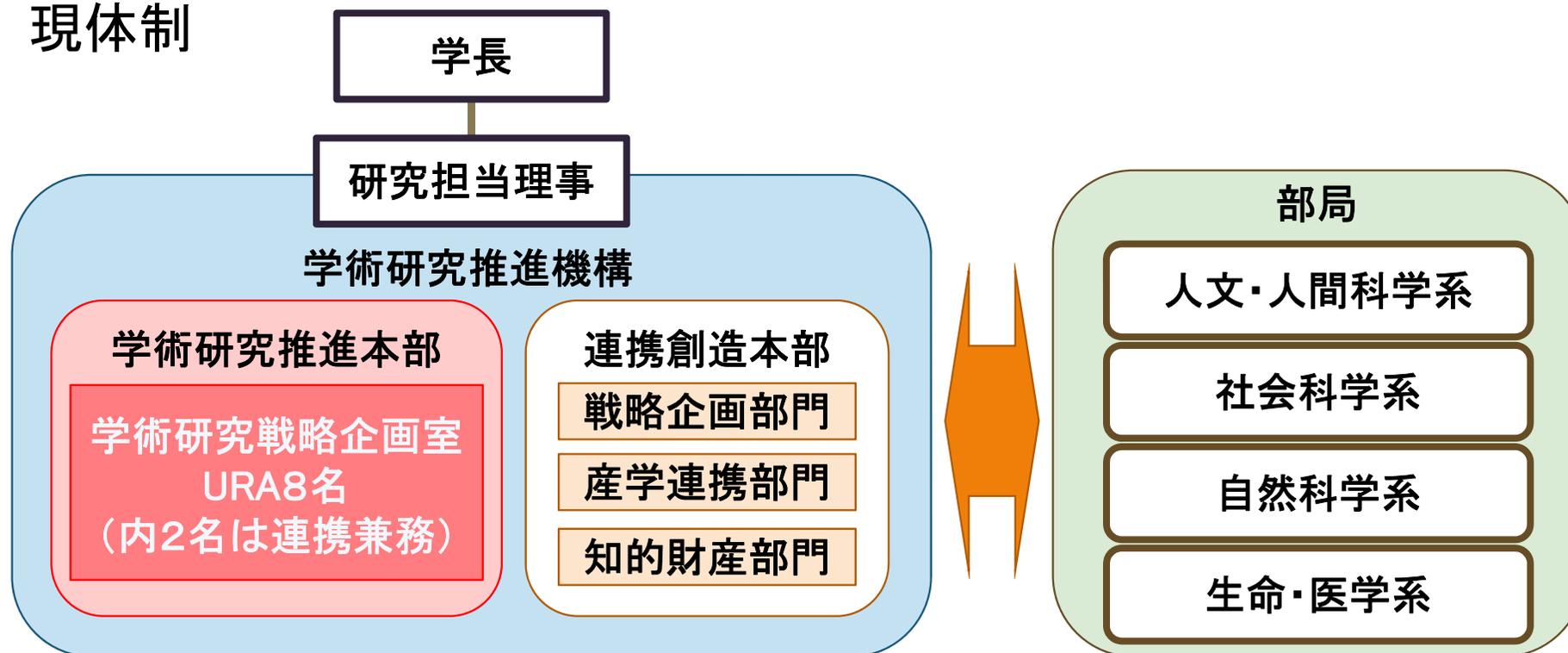
- ・優秀な研究者の人材登用
- ・国際展開(海外との連携強化、国際共同研究の実施、国際共著論文数の増加)
- ・産学連携の強化・推進(研究ニーズ収集、研究成果発信等)
- ・研究支援体制強化(研究設備、研究支援人材等の増強)

を図り、個人及び研究科の研究力を強化する。

神戸大学におけるURA

研究大学強化促進事業の採択を受けURAを活用した事業展開として、平成25年12月に学術研究戦略企画室(URA室)を発足

現体制



役割

1. 研究力評価指標の改善
2. 中長期的な研究力強化の仕組み作り
3. 神戸大学全体の研究戦略の策定支援・実行

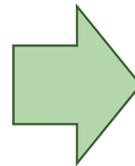
神戸大学テニュアトラックプログラムの制定

平成26年度、研究担当理事を筆頭にテニュアトラックプログラム検討委員会を設置

委員会におけるURAの役割

制度設計立案と円滑な会議の運営

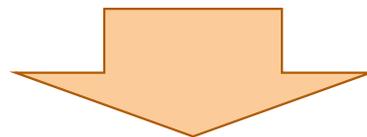
- 他大学等の制度の調査
- 神戸大学の若手研究者の現状分析
- 制度設計の素案
- 関係部署との下調整
- 委員会のファシリテーション



委員会での決定事項

- 全学的方針の決定
- 運営委員会の設置
- 規則の制定
- ガイドラインの制定
- 運営支援の仕組整備
- 学内コンペの実施

平成27年度、自主経費により5部局で運用することが決定



JST「テニュアトラック普及・定着事業」の採択(当大学初)

第3期中期計画・中期目標と機能強化における指標の活用

世界100位以内を目指すためには何が必要か？

指標設定におけるURAの役割

定量的分析と指標案の提示

- 神戸大学の定量的な現状分析
- 指標の分類と精査
- 分析結果からの各種目標値の設定
- 中期計画・中期目標の研究パートの企画
- 独自指標(案)の提案
- 関係部署への調整



研究力指標WG

全体戦略における指標を決定

企画評価・人事担当理事
研究・産学連携理事
URA3名
企画評価室
財務部

大学の将来計画の肝となる
重要指標と目標値の設定に貢献

大学の制度設計・目標設定においてURAを活用

1. 制度設計における調査
2. 定量的な強み・弱みの分析
3. 分析からの企画立案
4. 意思決定をするためのファシリテーション



大学の意思決定への判断基準を提示

1. さらなる研究推進に向けて

- 研究分野でのエキスパート性が高いURAの設置
- 人文・社会科学系URAの設置
- 部局の専任URAの設置

2. 大学の戦略立案に向けて

- IR機能の更なる強化
- 分析からの企画立案機能の更なる強化

3. 学内の定着に向けて

- URAのキャリアパスをデザイン
- URAの増強に向けた資金の確保

ご清聴ありがとうございました



平成27年9月1日
RA協議会 第1回年次大会
大学執行部特別セッション

信州大学におけるURAの活用

国立大学法人 信州大学

学長 山沢清人

信州大学概要

設立	昭和24年5月31日
設立母体	松本高等学校 長野師範学校 長野青年師範学校 松本医学専門学校 松本医科大学 長野工業専門学校 長野県立農林専門学校 上田繊維専門学校
学術研究院	人文社会学域（人文科学系、教育学系、社会科学系、総合人間科学系） 理工学域（理学系、工学系、農学系、繊維学系） 医学保健学域（医学系、保健学系）
学部	人文学部 教育学部 経済学部 理学部 医学部 工学部 農学部 繊維学部
大学院研究科	人文科学研究科、教育学研究科、経済・社会政策科学研究科、理工学系研究科、 医学系研究科、農学研究科、総合工学系研究科、法曹法務研究科
先鋭領域融合研究群	カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料科学研究所、 国際ファイバー工学研究所、山岳科学研究所、バイオメディカル研究所
職員数(平27.5現在)	2,427人（教員1,068 ※附属学校除く、事務職員等1,359）
学生数(平27.5現在)	学部学生 9,202人 大学院 1,768人
決算規模(平成25年度)	収入 約553億円 支出 約540億円
URA室の設置	平成23年4月

大学改革 先鋭領域融合研究群の設置



先鋭領域融合研究群とは

★平成25年度に、信州大学の中で、世界的に見ても先導的な5つの研究領域に研究所を設置。

★研究マネジメントの中心としても研究群を位置付。

★各領域で世界トップレベルの研究を推進すると共に、高次元での領域融合を図る。

★研究所専任教員は、研究エフォート80%として、大学の資源を集中投下。

★特に優れた若手研究者に優先的支援。(ライジング・スター制度)

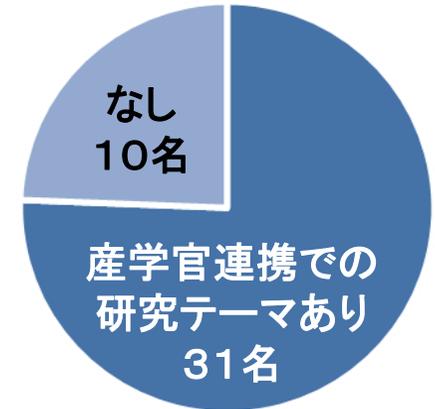
★5研究所に、専任59名、併任79名、協力40名、計178名の研究者が所属



信州大学の研究推進戦略

◇信州大学では、基礎研究段階から「産業界や地域の課題解決」や「研究成果の社会実装」を視野に入れ、理系文系を問わず、広範な研究分野において恒常的に産学官連携が推進されている

- 実績例
- ◆共同研究数や、特許出願数等
地方大学の中でトップクラス
 - ◆日経グローバル:大学地域貢献度ランキング
平成24、25、26年度の3年連続日本一
 - ◆研究と産学官連携の両立
エース級研究者の75%以上が産学官連携を実施



信州大学で科研費:基盤S・A、若手AIに採択された研究代表者の産学官連携関与度

◇中期計画における信州大学の研究推進戦略

本学の重点研究領域であり、世界的競争力を持つ、ナノマテリアル（ナノカーボン）やファイバー分野等で形成した『研究・産学官連携拠点』を拡大・発展させる。

※参考：複合材料および繊維材料の2カテゴリで、世界被引用数上位50大学にランクイン

★URAの使命は「高次元で融合した研究と産学官連携の更なる推進」である

これにより研究を更にワンランクアップさせ、深化した産学官・地域連携機能により産業・地域振興に寄与する。

信州大学の研究・産学官連携拠点

バイオ・ライフサイエンス分野

◎バイオ・ライフサイエンス研究拠点

(松本本部キャンパス、伊那農学部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

JST 地域産学官共同研究拠点整備事業

『信州メディカルシーズ育成拠点』

文科省・経産省・農水省 地域イノベーション戦略推進地域
(国際競争力強化地域)

『次世代産業の核となるスーパーモジュール供給拠点』

≪インキュベーション施設≫

経産省「技術の橋渡し」拠点整備事業

『信州地域技術メディカル展開センター(CSMIT)』

≪企業コンソーシアム≫

信州メディカル産業振興会: 会員企業等 128社

信州機能性食品開発研究会: 会員企業 41社

【先鋭領域融合研究群】バイオメディカル研究所

文理融合分野

◎文理融合拠点 (松本本部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

自己資金『東アジア山岳科学』

文科省 大学等産学官連携自立化促進プログラム

信州を未来へつなぐ、人材育成と課題解決拠点
地(知)の拠点整備事業(COC)

【先鋭領域融合研究群】山岳科学研究所

2012年、2013年、2014年
3年連続全国大学の地域貢献度総合ランキング

1位 信州大学

(日本経済新聞社 産業地域研究所
「日経グローバル」調査)

信州大学は長野県下4つの
地域にキャンパスが分散
※平成26年4月から各キャン
パスに先鋭領域融合研究群
を設置し、先端研究を強化。



～大規模な県内の産学官連携ネットワーク～

総勢60余名の信州大学 産学官・社会連携推進機構
県内の19の大学・高専・短大との学学連携体制
県・自治体の産学官連携担当者(100名超)
金融機関の委嘱コーディネータ(308名)

ナノマテリアル・ファイバー・環境分野

◎国際ナノマテリアル研究拠点 (長野工学部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

MEXT・JST革新的イノベーション創出プログラム(COI Stream)

拠点事業『世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に
貢献するアクア・イノベーション拠点』

JST 地域卓越研究者戦略的結集プログラム

『エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用』

文科省 地域イノベーション戦略支援PGグローバル型Ⅱ期

『信州スマートデバイスクラスター』

自己資金『グリーンイノベーション研究会』

≪インキュベーション施設≫

経産省 立地促進等共用施設整備補助金

『信州科学技術総合振興センター(SASTec)』

長野市『長野市ものづくり支援センター(UFO)』

≪企業コンソーシアム≫ 信州大学ものづくり振興会: 会員企業 151社

【先鋭領域融合研究群】
カーボン科学研究所、環境・エネルギー材料研究所

ナノマテリアル・ファイバー・環境分野

◎国際ファイバー研究拠点 (上田繊維学部キャンパス)

≪研究・産学官連携拠点形成事業≫

文科省博士課程教育リーディングプログラム

『ファイバールネッサンスを先導するグローバルリーダーの養成』

文科省グローバルCOEプログラム『国際ファイバー工学教育研究拠点』

JSPS 先端融合領域イノベーション創出拠点の形成

『ナノテク高機能ファイバー連携・融合拠点』

JSPS 若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業

『ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点』

≪インキュベーション施設≫

経産省 地域企業立地促進等共用施設補助金

『ファイバーイノベーションインキュベーター(Fii)』

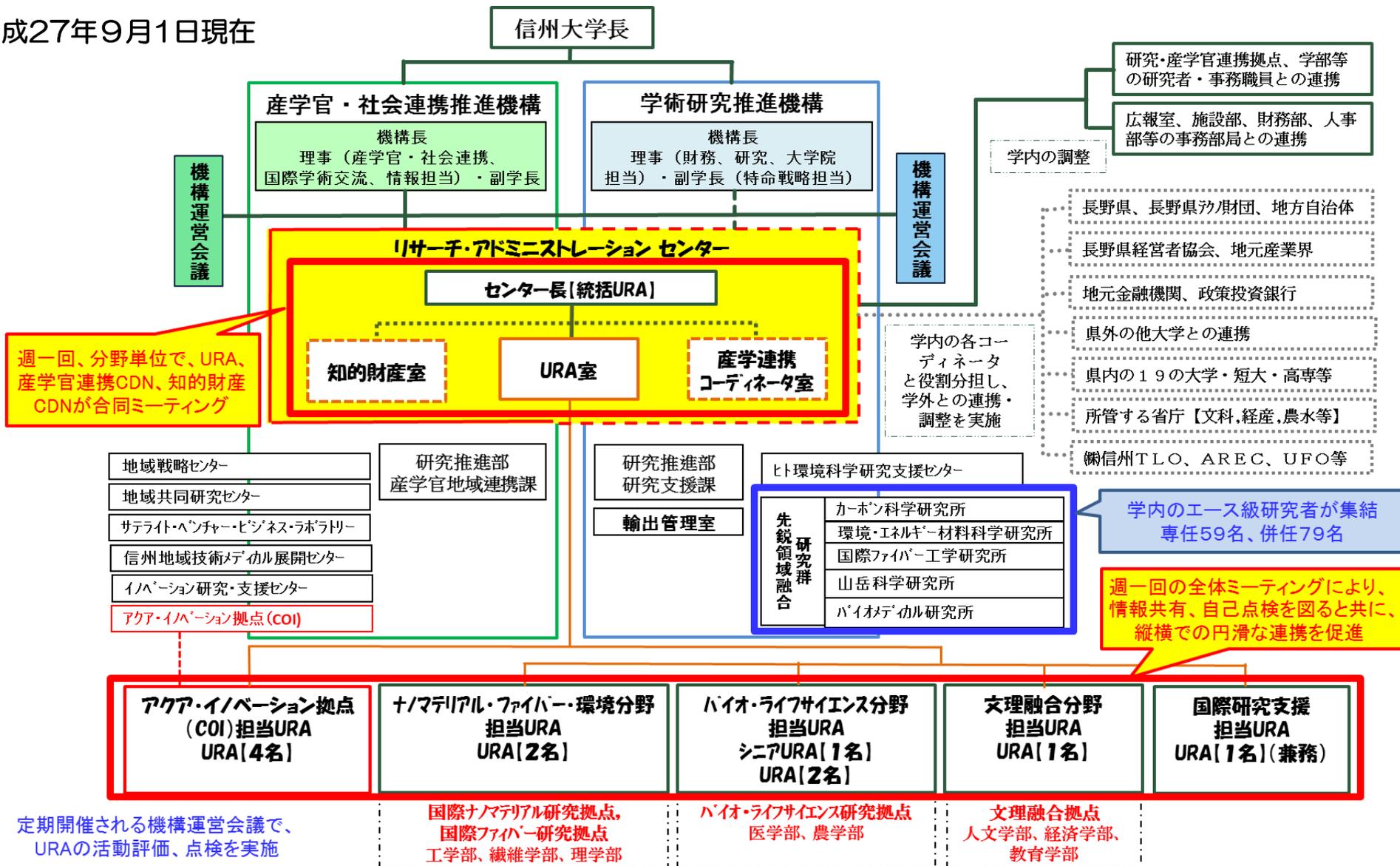
上田市『浅間リサーチエクステンションセンター(AREC)』

≪企業コンソーシアム≫ AREC・Fiiプラザ: 会員企業 181社

【先鋭領域融合研究群】国際ファイバー工学研究所

研究推進体制の高度化・効率化に向けた組織改革(H26.4~)

平成27年9月1日現在



URAの業務遂行に必要なインフラ整備と、URAの雇用状況



信州地域技術メディカル展開センター

(URAが獲得した経産省：技術の橋渡し拠点整備事業で建設)

URA、産学官連携CDN、知財CDN、地域戦略センター、国際学術交流室、輸出監理室、研究・産学官連携関連事務部

総勢60名が一室に常駐し、情報共有化と共同業務体制を構築

平成27年9月現在

統括URA



ナノマテリアル・ファイバー・環境分野



文理融合分野



バイオ・ライフサイエンス分野



JSTで研修中

国際研究支援担当 (兼)



COI拠点担当



1名
採用

文部科学省
科学技術・
学術政策研究所
(NISTEP)
に採用



青枠：自主経費雇用
赤枠：URA補助金雇用
緑枠：COIで雇用

信州大学UR Aが企画・実施した業務事例

(競争的資金に採択された案件の一部抜粋)

研究・産学官連携拠点形成

- ①文科省 H24年度「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」
全国15拠点の一つとして採択。
- ②文科省 H25年度「革新的イノベーション創出プログラム (COI STREAM)」
全国12の中核拠点の一つとして採択。
- ③JST H25年度 研究成果展開事業スーパークラスタープログラム・サテライトクラスター
「信州型スーパーエネルギーデバイスクラスター」
- ④NEDO 平成26年度 新エネルギーベンチャー技術革新事業 (第2回) (フェーズB+フェーズC)
『無機分散剤を用いた単層CNT透明導電膜による太陽電池の開発』

文理融合・異分野融合・
産学官地域連携

- ⑤文科省H25年度「地(知)の拠点整備事業」
- ⑥JST H24年度 RISTEX「科学技術イノベーション政策の為の科学研究開発プログラム」
“信州型「水」マネジメントモデルの研究”
- ⑦農水省 H25年度補正 攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業「施設園芸
栽培作物の低コスト・高品質・周年安定供給技術の確立」
- ⑧農水省 平成26年度 農林水産業におけるロボット技術開発実証事業 (研究開発) 『結球葉菜類
の自動収穫ロボットシステム研究開発』
- ⑨文化庁 H25、26年度「大学を活用した文化芸術推進事業」

国際

- ⑩JSPS H25年度「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」

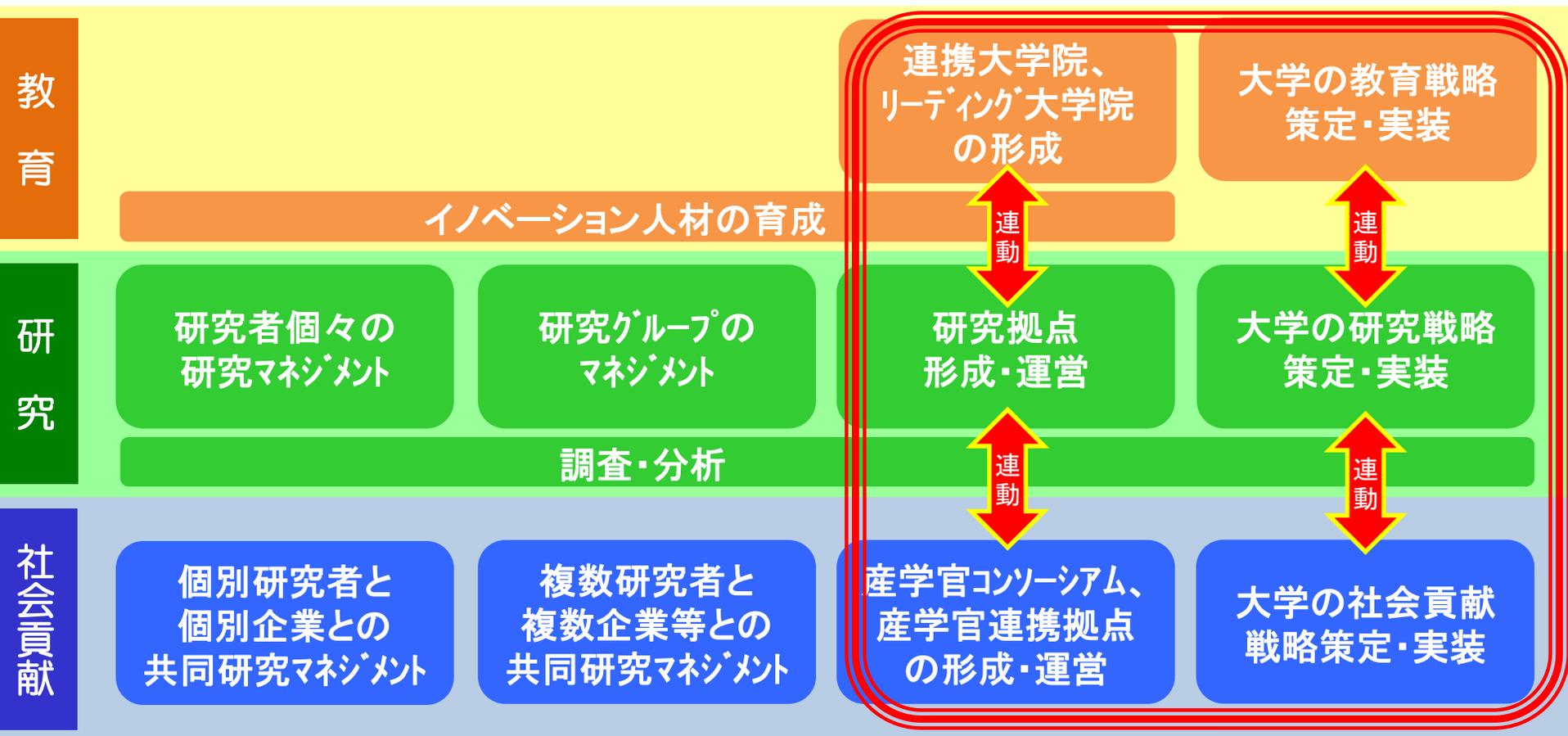
基礎研究

- ⑪JST H25年度 CREST 超空間制御に基づく高度な特性を有する革新的機能素材等の創製
「革新的な透過性能を有する無機ミクロ多孔体分離膜の創製」
- ⑫JSPS 科研費 詳細な分析に基づいて、研究者に上位のクラスへの申請を促し支援する
ことにより、平成27年度の総配分額は前年より約14%増加し、過去最高

広い視野と卓越した企画・調整・実行力を活かして URAから、いずれはUA (University Administrator) に

個々

大学全体



教員と事務しかいなかった国立大学法人では
高度な大学マネジメント要員が必要

URAを活用した教育・研究・社会貢献の革新

- ◆大学戦略に基づいて、URAが組織的に活動することにより、研究と産学官連携が高次元で融合され、COI、医工連携、文理融合等の大型の研究・産学官連携拠点が形成される
- ◆大型の研究・産学官連携拠点を核にした、基礎研究と産学官連携（社会実装研究）の融合・推進は、大学教育（社会課題解決人材の育成）の発展にも大きく資する

戦略的なURAの投入は大学の教育・研究・社会貢献を革新



徳島大学の研究支援(URA)体制

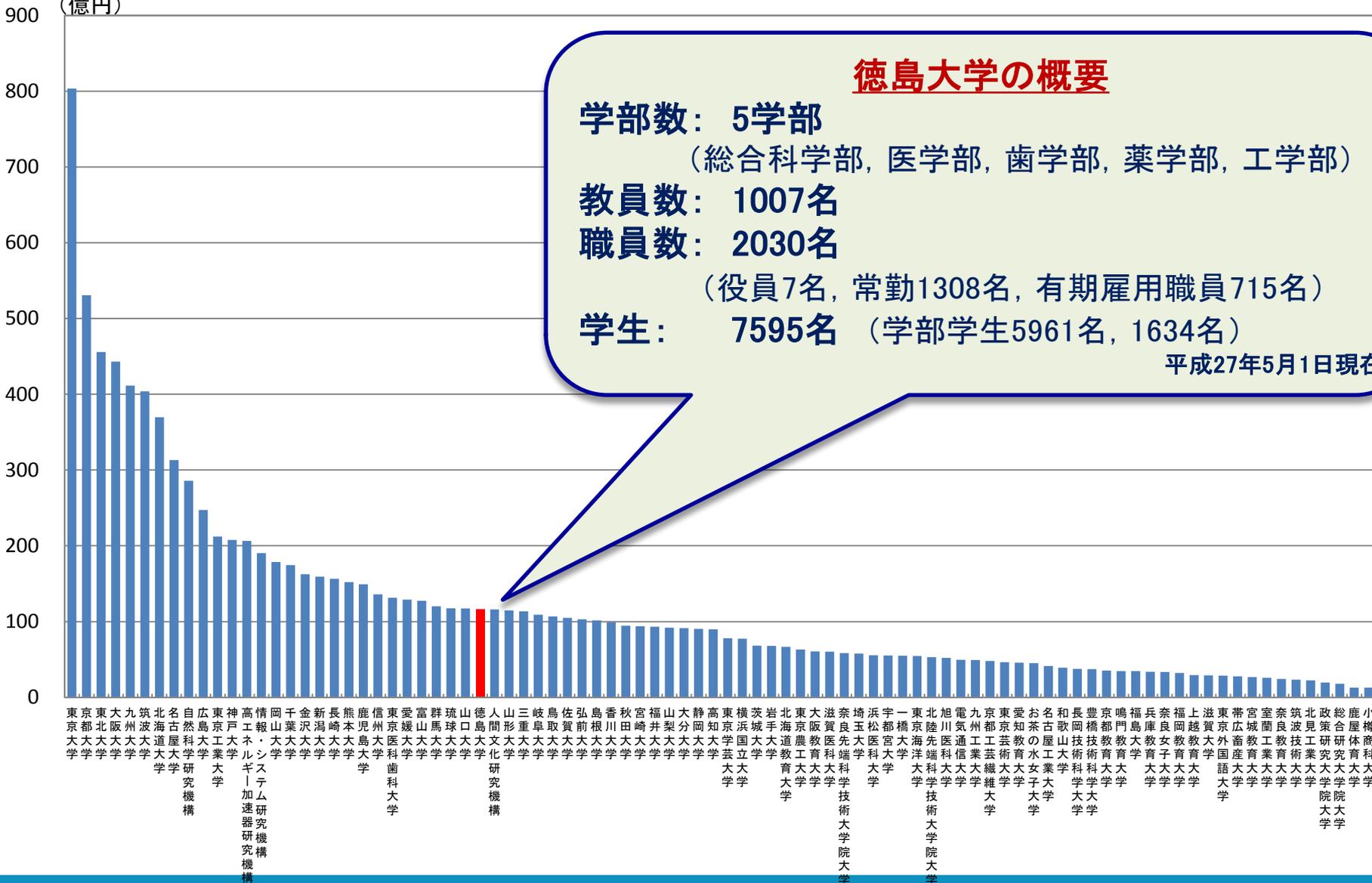
国立大学法人 徳島大学長
香 川 征



国立大学運営費交付金の配分状況

(平成27年度当初予算配分額)

(億円)



徳島大学の概要

学部数： 5学部

(総合科学部, 医学部, 歯学部, 薬学部, 工学部)

教員数： 1007名

職員数： 2030名

(役員7名, 常勤1308名, 有期雇用職員715名)

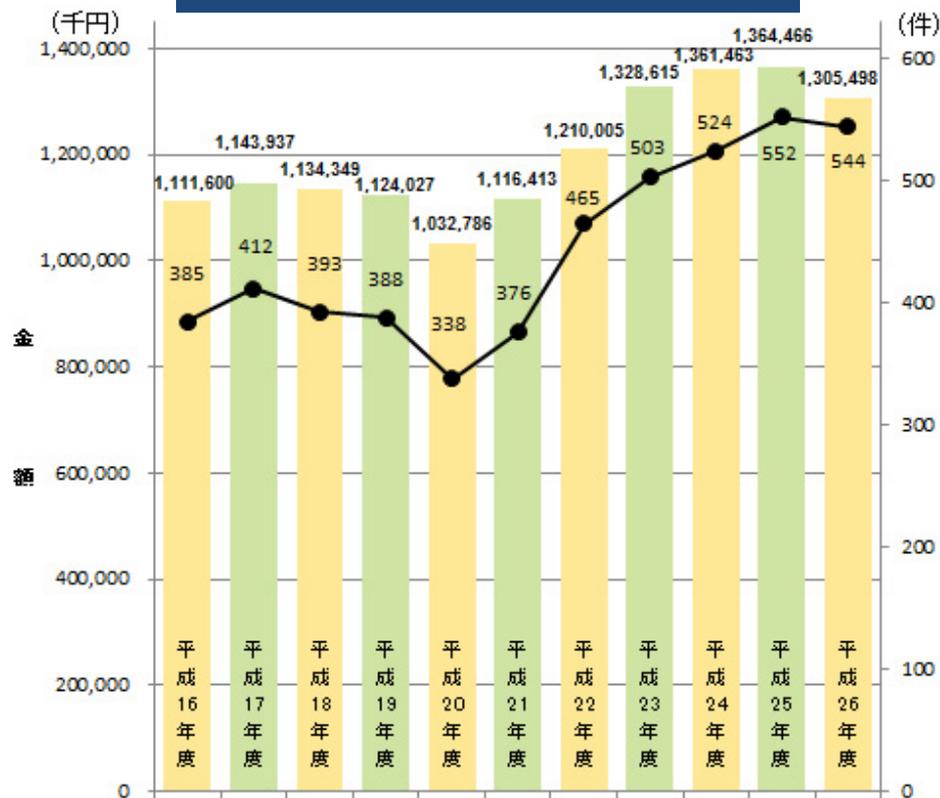
学生： 7595名 (学部学生5961名, 1634名)

平成27年5月1日現在

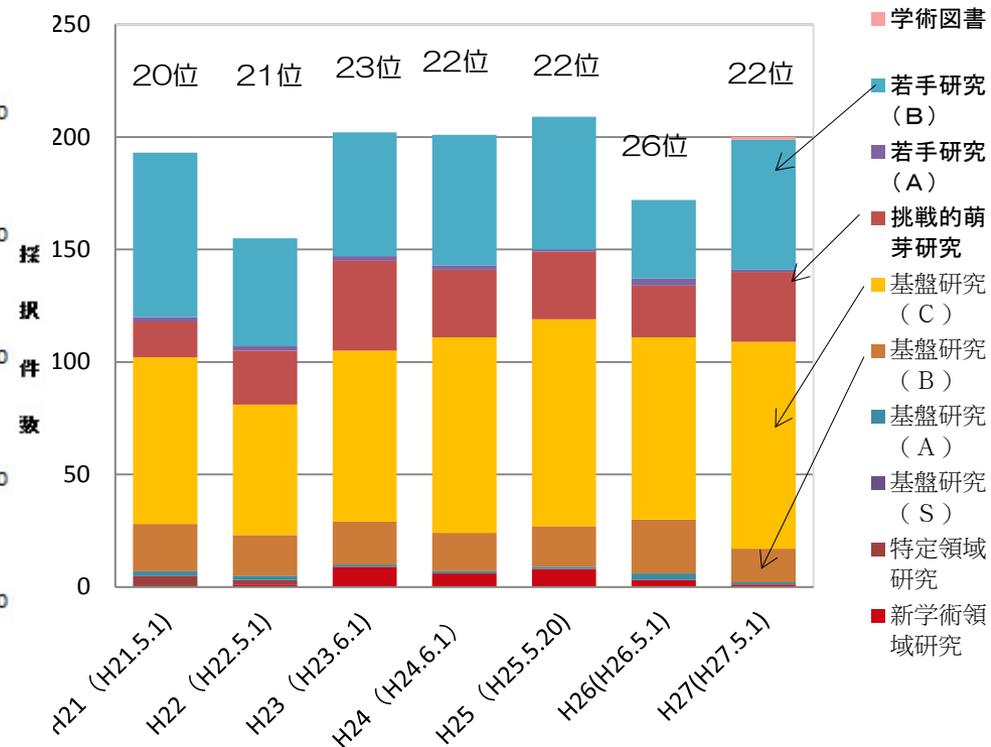


徳島大学の科研費採択状況

平成16年度からの採択件数及び金額(新規+継続)

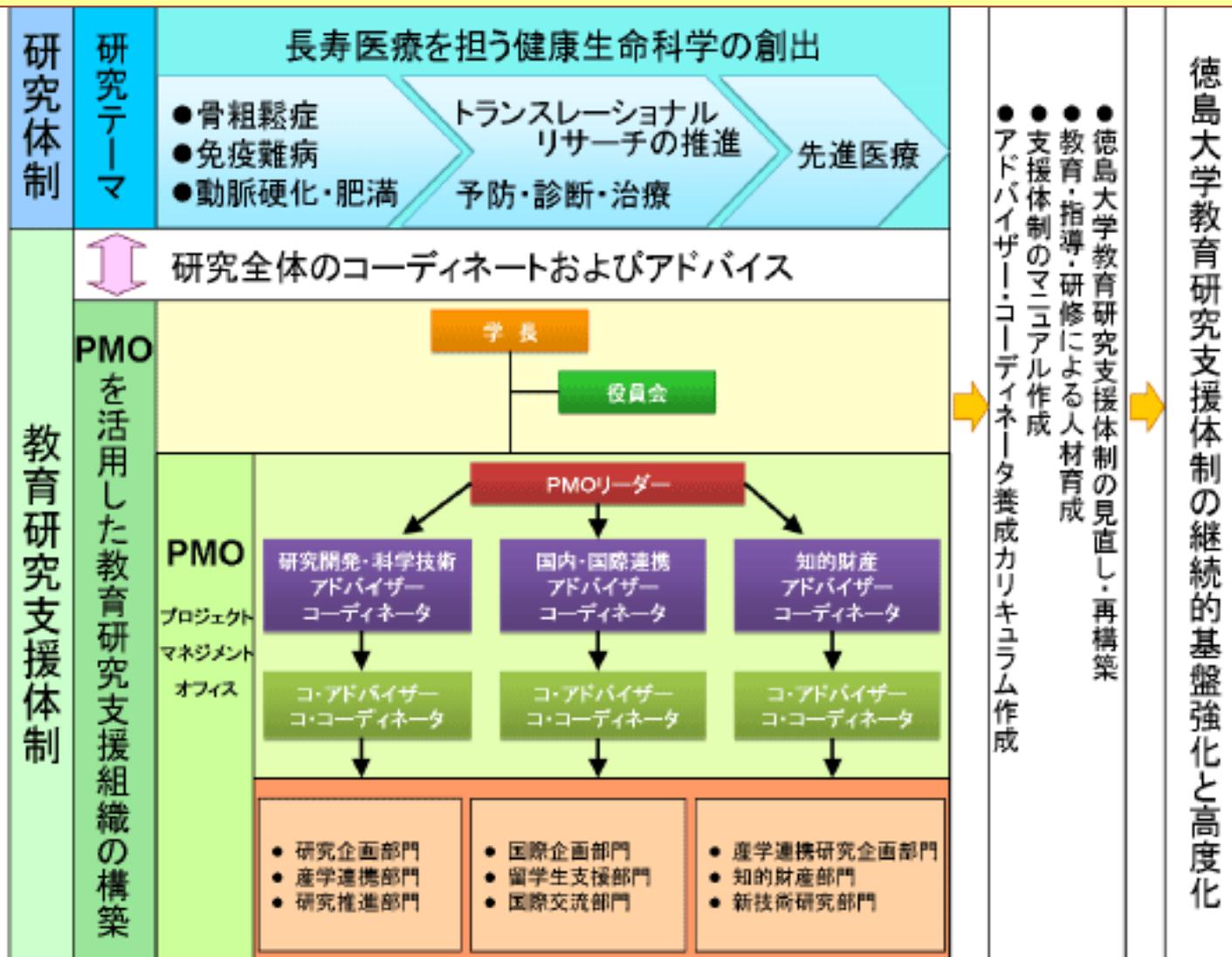


平成21年度からの種目別採択件数(新規のみ)と全国順位



- 学術図書
- 若手研究 (B)
- 若手研究 (A)
- 挑戦的萌芽研究
- 基盤研究 (C)
- 基盤研究 (B)
- 基盤研究 (A)
- 基盤研究 (S)
- 特定領域研究
- 新学術領域研究

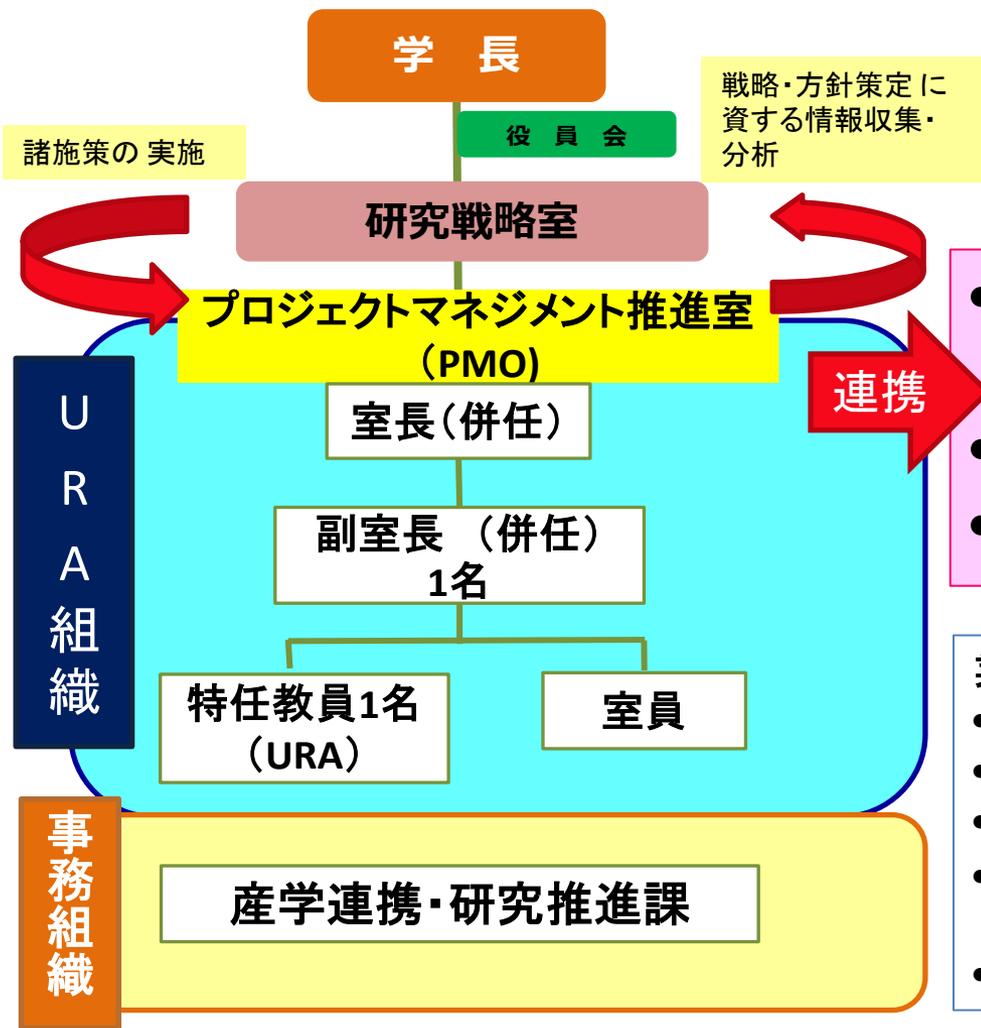




徳島大学の考える教育研究支援体制



プロジェクトマネジメント推進室



学内PMOスタッフ(兼務)

- 5学部(医歯薬工総)教員 各1名
- 疾患酵素学研究センター 1名
- 疾患ゲノム研究センター1名

名誉教授
科研費査読員

業務概要

- 学内研究力分析
- 科研費研究計画調書作成支援
- 講演会, 講習会, セミナー等
- 若手研究者向け外部資金獲得の勉強会
- 情報収集、情報発信(メールマガジン)



一方、産学連携活動は、

産学官連携推進部

沿革

1991(平成3年) 徳島大学地域共同研究センター 設置

2003(平成15年) 知的財産本部 設置

2004(平成16年) 国立学校法人 徳島大学

2005(平成17年) 新生知的財産本部設置

(産学連携研究企画部: 地域共同研究センターの改革)

2010(平成22年) 産学官連携推進部に改組

.....

産学官連携プラザ

国立大学法人徳島大学
産学官連携プラザ

●産学官連携推進部
●イノベーション人材育成センター

●とくしま地域産学官共同研究拠点

国立大学法人 科学技術振興機構
●JSTイノベーションサテライト拠点
(イノベーション推進支援)

産学官連携推進部の役割

研究推進部門

- ◆ **産学連携研究の推進**
- ◆ 知的財産利活用及び特許管理・運用
- ◆ **産学連携情報の収集と発信等**

イノベーション人材育成部門

- ◆ 中小企業の技術職員の人材育成
- ◆ 技術教育プログラムの開発
- ◆ 講演会等の実施

安全環境管理部門

- ◆ 利益相反管理
- ◆ 安全保障輸出管理
- ◆ 教員及び学生の研究成果守秘義務契約の管理

産学官連携事業

1. **外部資金獲得**（技術移転等）
2. **研究推進（シーズ発掘等）**
3. **プロジェクト・企画・立案**
4. 広報活動
5. ライセンス交渉・契約
6. 特許等知的財産保護活動
7. 国際技術移転活動
8. 本部事務処理

人材育成事業

1. 産業人材育成
2. MOT教育
3. 産学連携人材教育

危機管理事業

（産学官連携安全環境管理事業）

1. 利益相反
 2. 規則等への対応
 3. コンプライアンス
- （外為法：教育・普及、契約処理）

<産学連携の総合窓口>

知的財産管理事業

1. 知財管理
2. 発明発掘
3. 特許出願
4. 出願契約

研究推進事業

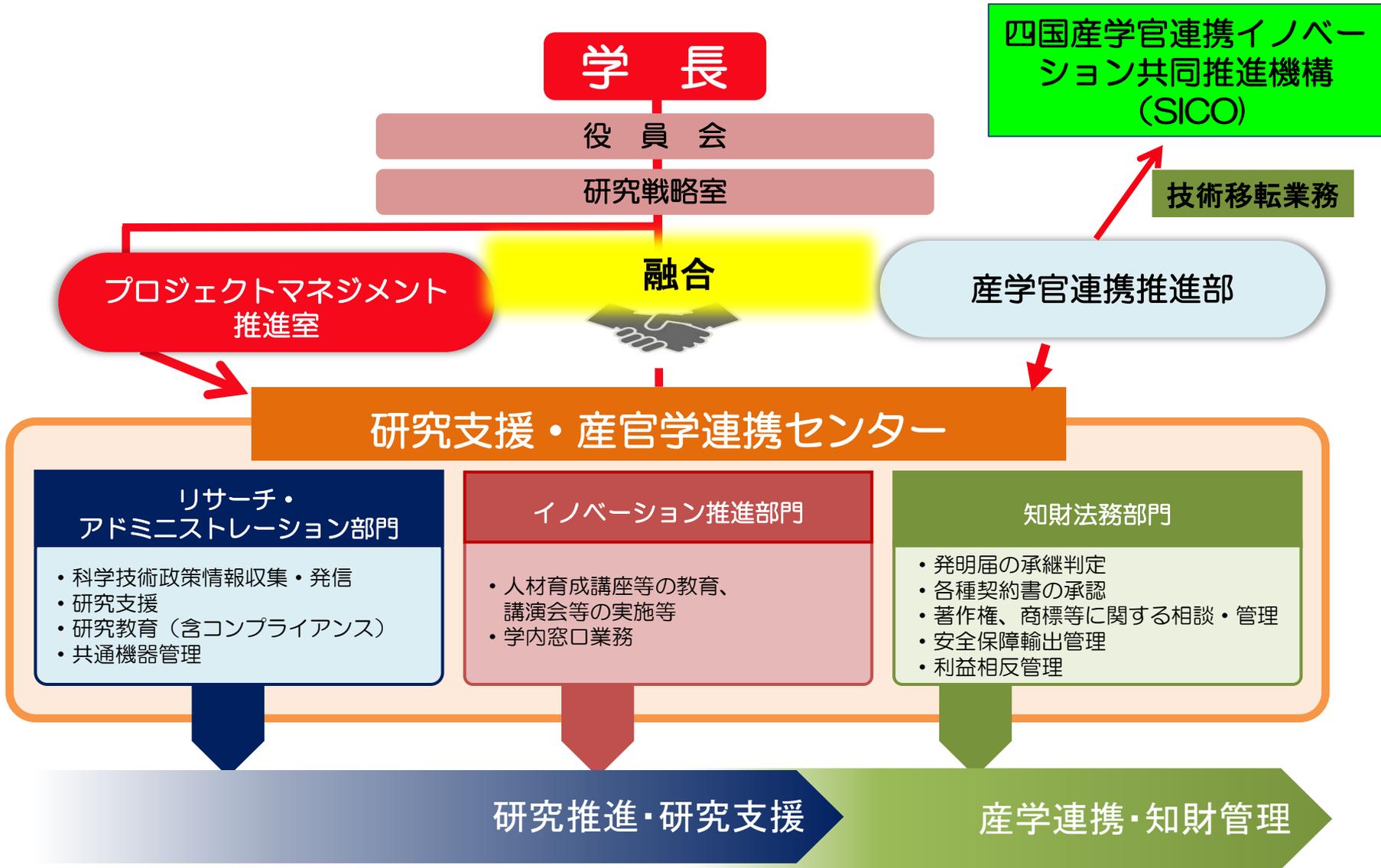
1. **研究プロジェクト企画・立案**
（勉強会などの設置）
2. 企業連携により研究支援
3. **公的競争的資金獲得支援など**

情報管理・活用事業

1. **研究シーズ発信**
2. 企業ニーズ情報とマッチング
3. **研究情報DB構築**
4. 産学連携システム開発・普及

大学研究強化戦略、科学技術政策、学内研究力分析等の対応は？

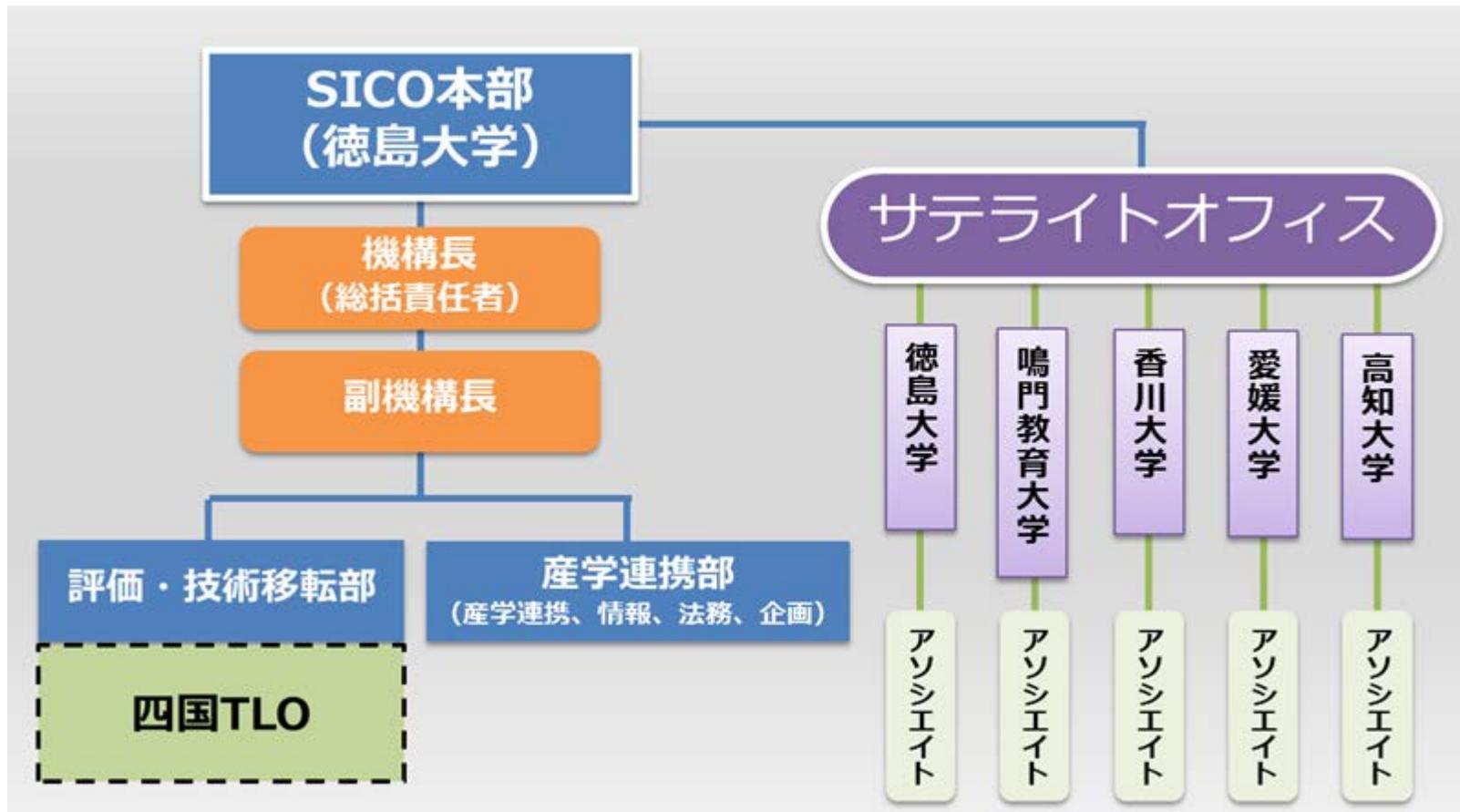




四国産学官連携イノベーション共同推進機構

(Shikoku Innovative and Collaborative Organization for Industry, Academia and Government、SICO)

四国地区の国立5大学（徳島大学、鳴門教育大学、香川大学、愛媛大学、高知大学）の産学官連携部門共通業務の統合・一元化



学 長

研究戦略室

研究支援・産官学連携センター

リサーチ・アドミニストレーション部門
(URA部門)

イノベーション推進部門

知財法務部門

教職協働による連携強化

URA部門スタッフ
(各部局等教員)

産学連携・研究推進課
(事務組織)

四国産学官連携イノベーション
共同推進機構

四国連携強化による
イノベーション創出

基礎研究

応用研究

研究成果
社会に還元

今後の課題

産学官連携プラザ

研究支援体制の高度化の必要性

★ 研究支援人材の養成・育成

★ 学内組織との連携強化



徳島大学

産学官連携プラザ

- 研究支援・産官学連携センター
知財法務部門
イノベーション推進部門
リサーチ・アドミニストレーション部門
- 四国産学官連携イノベーション共同推進機構
- とくしま地域産学官連携研究拠点
- 研究推進部 産学連携・研究推進課





大学経営におけるURAの活用 —長崎大学のURAの取組—



福永 博俊

長崎大学
理事（研究担当）
副学長（研究企画担当）
研究推進戦略本部長



設置の目的

長崎大学における研究力の強化に向けた施策を講ずるとともに、研究費等の獲得に関する支援を行い、併せて部局等の研究支援組織との連携を図ることにより、本学の研究の充実・推進に資することを目的とする。（長崎大学研究推進戦略本部規則より）

あゆみ

H23年12月6日

長崎大学の自己財源で、研究推進戦略室を設立し、リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備を開始。
研究プロジェクト企画支援グループと、知的財産・技術移転グループで構成。

H24年2～4月

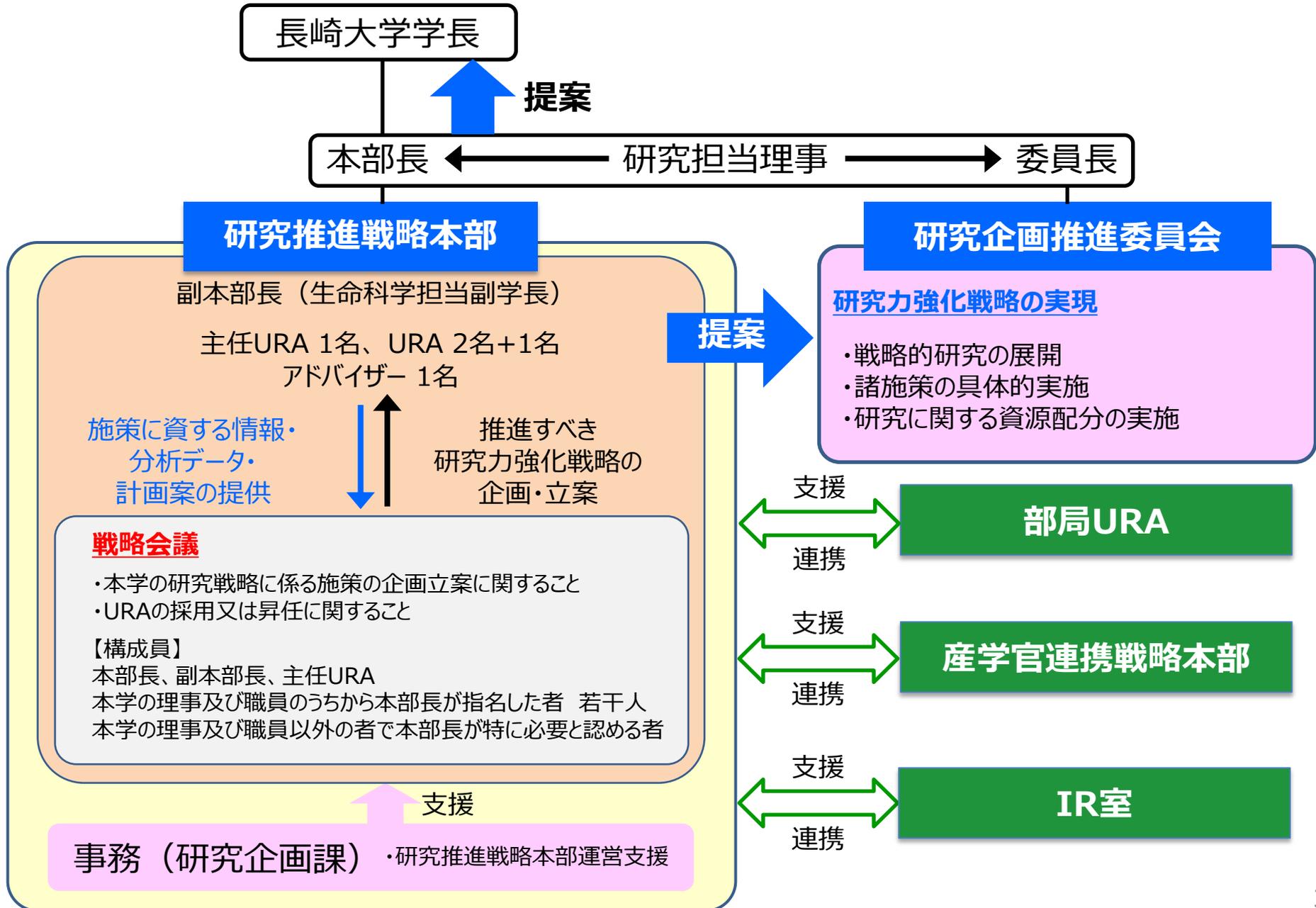
リサーチ・アドミニストレーター（URA）3名が着任。
プレアワードを中心に支援活動を行う。

H26年4月～

学長直属の研究推進戦略本部へ改組。
本部長（研究担当理事）、副本部長（生命科学担当副学長）、URA3名、アドバイザー1名で活動中。
「戦略会議」発足。



長崎大学研究推進戦略本部の組織図





✓ 研究力強化戦略構築（支援） ✓ 研究力強化支援

- ・政策・学術動向調査・分析・取捨選択
- ・本学の研究活動の詳細分析・レポート
- ・他大学とのベンチマーク
- ・論文情報分析ツールの管理、分析
- ・研究環境調査・整備提案
- ・学術トレンド提示・新規育成分野提案
- ・部局の研究企画支援

✓ 外部資金獲得支援

- ・立案支援
- ・申請書ブラッシュアップ・模擬面接

種類：科研費/大型外部資金/異分野融合/部局横断/国際共同など
資金源：JSPS・文科省/AMED/NEDO/JST/国・省庁/民間財団など

✓ 公募情報収集・発信・分析

✓ その他



活動事例 1 研究戦略立案のための研究力分析と情報収集

分析対象

分析内容

アクション

大学全体、
部局、
研究者個人の
研究活動分析



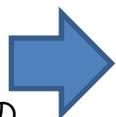
- ・論文数
- ・被引用数
- ・高引用論文
- ・国際共著
- ・研究費獲得状況

他大学との
ベンチマーキング



- ・強み弱み分野
- ・ランキング経年変化

国・省庁の
政策情報、
学術動向情報の
収集・解析



- 内閣府
総合科学・イノベーション会議
科学技術基本政策、総合戦略、概算要求、予算案
- 文科省
政策目標、科学技術・学術基本政策
予算関連
審議会情報
競争的基金制度情報
文科省新着情報メール配信サービス
- JSPS
各種事業の公募情報
学術施策・学術動向情報
- JST, AMED, NEDO, 総務省、他
公募情報
- 民間助成金
公募情報
- その他
他大学URAとの情報交換、公募説明会への参加



- ・研究力現状把握
- ・優れた研究の発掘
- ・有力研究者同定
- ・研究トレンド提示



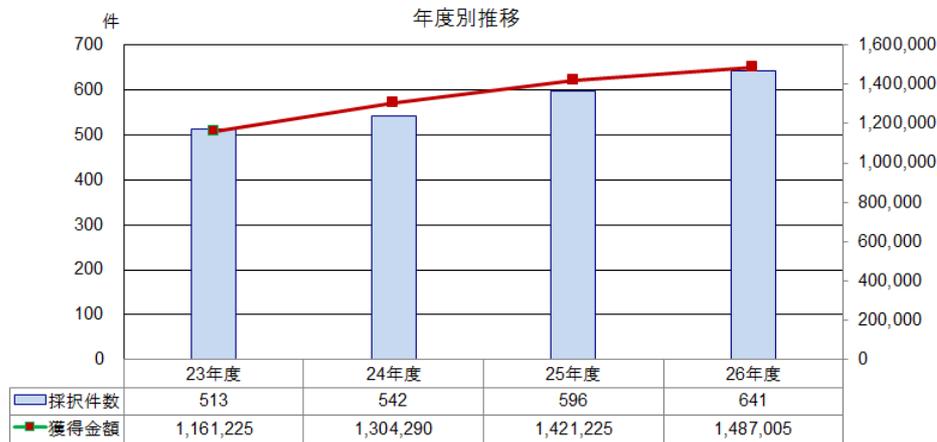
大学戦略
立案支援

- ・新規育成分野提案
- ・研究プロジェクト創出
- ・学内資源配分のための客観データの提供
- ・強みを生かせる研究グループ形成支援

中期目標・計画
強み・特色分野の選定
同上評価指標の選定
中期計画KRIの設定



活動事例 2 科研費獲得支援



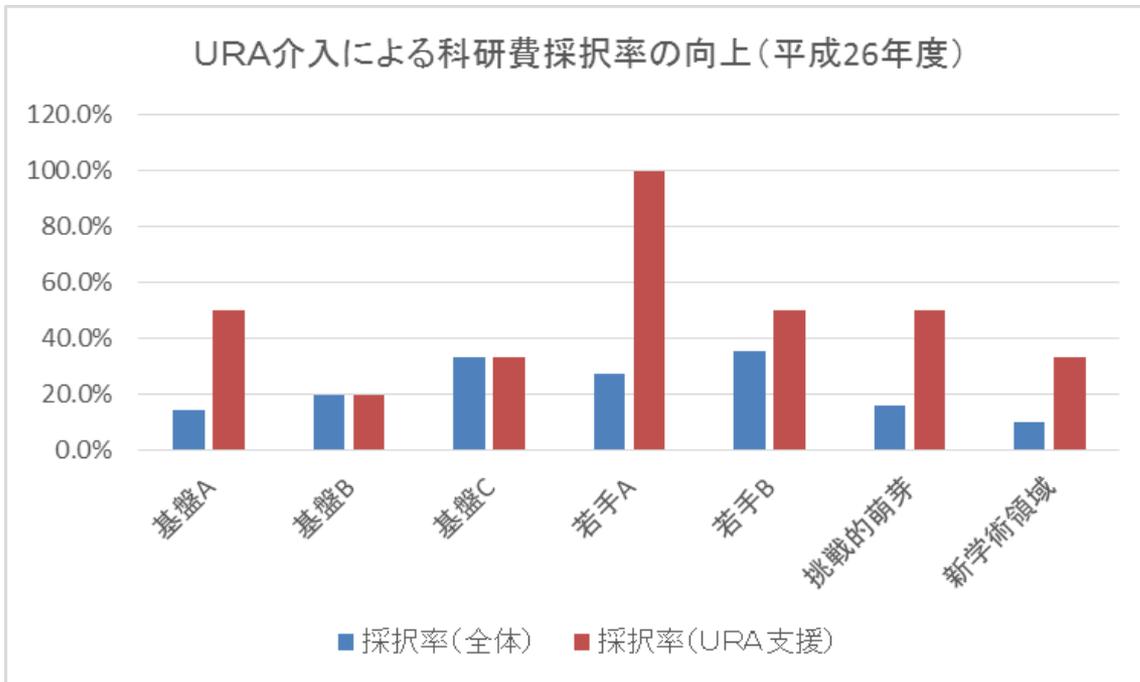
「寄生虫学」 「感染症内科学」
過去5年の新規採択の累計数 **全国第1位**

【寄生虫学】

順位	機関名	新規採択累計数
1	長崎大学	28.5
2	愛媛大学	15.0
3	国立感染症研	13.0

【感染症内科学】

順位	機関名	新規採択累計数
1	長崎大学	23.0
2	国立感染症研	15.5
3	東北大学	15.0





活動事例3 頭脳交流ミーティング

URA主催の合宿式異分野交流ミーティング



異なる分野の研究者が、日常的居場所である大学から離れた場所で一堂に会いし、プレゼンテーション、研究交流、自由な意見交換などを行う。**毎年1回実施する。**

学内研究者同士をつなげて研究交流の気運を形成する。

参加者：

学長、理事、副学長、
各部局の研究者、
研究支援事務職員など

科研費の相互ブラッシュアップに、
学長も参戦！

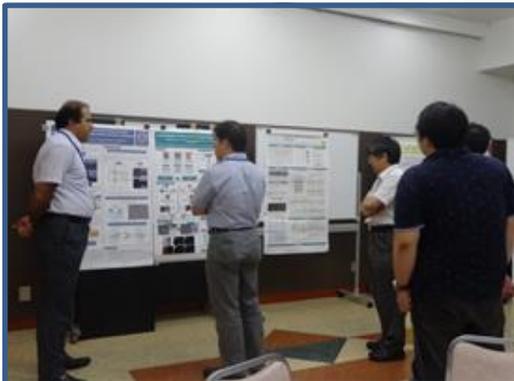


**このミーティングがきっかけになり、
こんなことが生まれた！**

- ・異分野の研究者と一緒に科研費に応募した。
- ・異分野の研究者と共同研究を始めた。
- ・学長と理事に声をかけられて、嬉しかった。
- ・同年代の異分野研究者との交流が始まった。
- ・来年も参加したい。



- 若手-中堅の気運形成
- 異分野融合プロジェクトの誕生を期待したい！
- 研究者・URA・事務のネットワークが拡大！⁸





- 大学執行部が求めるURAの役割
 - ➡ URAの位置づけの明確化
 - 人材の結集
 - ➡ キャリアパスの構築
 - 関連学内組織との協働
 - ➡ 既存組織の改編
- ↓
- 大学の目標・機能に応じた独自のURAシステム構築

RA 協議会 執行部セッション 口頭発表 概要

【タイトル】

福井大学の経営におけるUR Aの活用について

【発表者】

福井大学 理事（研究・国際担当） 岩井善郎

【概要】

福井大学は、文部科学省補助事業「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」(地域貢献・産学官連携強化タイプ) (H24～H26年度)により、産学官連携研究開発推進機構の枠組みの中、URAオフィスと産学官連携本部で構成されるリサーチ・アドミニストレーション体制を整備してきた。URAオフィスは、URAと研究推進課職員で構成されている。

この体制により、URAと事務職員、産学官連携本部コーディネーター等が協働し、競争的研究資金の申請から研究成果の社会還元まで、一貫した研究支援業務を実施しており、競争的研究資金・共同研究費の獲得金額の増加や産学官連携本部協力会員数の増加等の多くの成果を上げてきた。

今後のUR Aの活動としては、地域に貢献する取組の強化、福井大学の強み・特色のある分野の研究支援を重視した取組等が期待されている。その実現のためには、関係部門と一層の緊密化を図り全学的な支援体制を容易に構築できること、支援実績の積み上げによるUR Aへの信頼度強化を図り多様な人材の協働によるプロジェクト実行体制を構築すること等が喫緊の課題となる。

さらに、UR Aシステムを高度化し、定着・機能強化を図るため、教員組織と事務組織を一体化させる組織改編を行い、産学官連携・地域創生推進体制へのUR A活動の機能的な融合を促進することを検討している。新体制により、地域貢献・産学官連携強化と研究力強化を結びつける課題解決型産学官連携のロールモデルとなることを目指している。